

平成30年度 岐阜県における高齢者虐待の状況について

令和元年12月24日

岐阜県健康福祉部高齢福祉課

1 総論

(1) 各市町村の相談・通報受理件数の合計

- ・平成30年度中の高齢者虐待に係る相談・通報受理件数は、合計で348件でした。
- ・内訳は、333件(95.7%)が養護者によるもの、15件(4.3%)が養介護施設従事者等によるものでした。

(2) 各市町村において虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例

- ・平成30年度中に高齢者虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例は171件、被虐待者数174人でした。
- ・内訳は、養護者による虐待が167件で、養介護施設従事者等による虐待は4件でした。

2 養護者による虐待について

(1) 相談・通報者

- ・平成30年度中の養護者による高齢者虐待に係る相談・通報受理件数333件に対する相談・通報者数は394人でした。(一部重複通報あり)
- ・相談・通報者別で、最も多いのは「介護支援専門員」によるもので、130人(33.0%)でした。

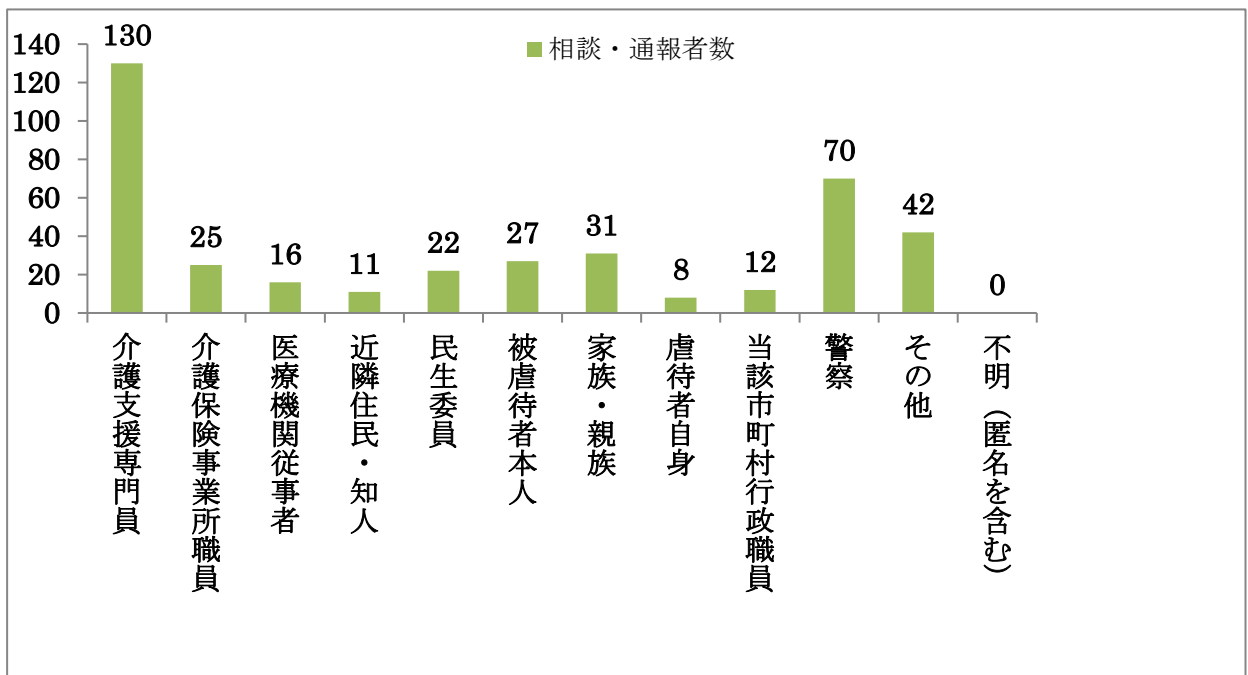


図1 養護者による虐待の相談・通報者別内訳(一部重複)

(2) 虐待の種別

- ・平成30年度中に養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例167件（被虐待者数170人）のうち、最も多いのが「身体的虐待」の134人（78.8%）でした。（重複あり）

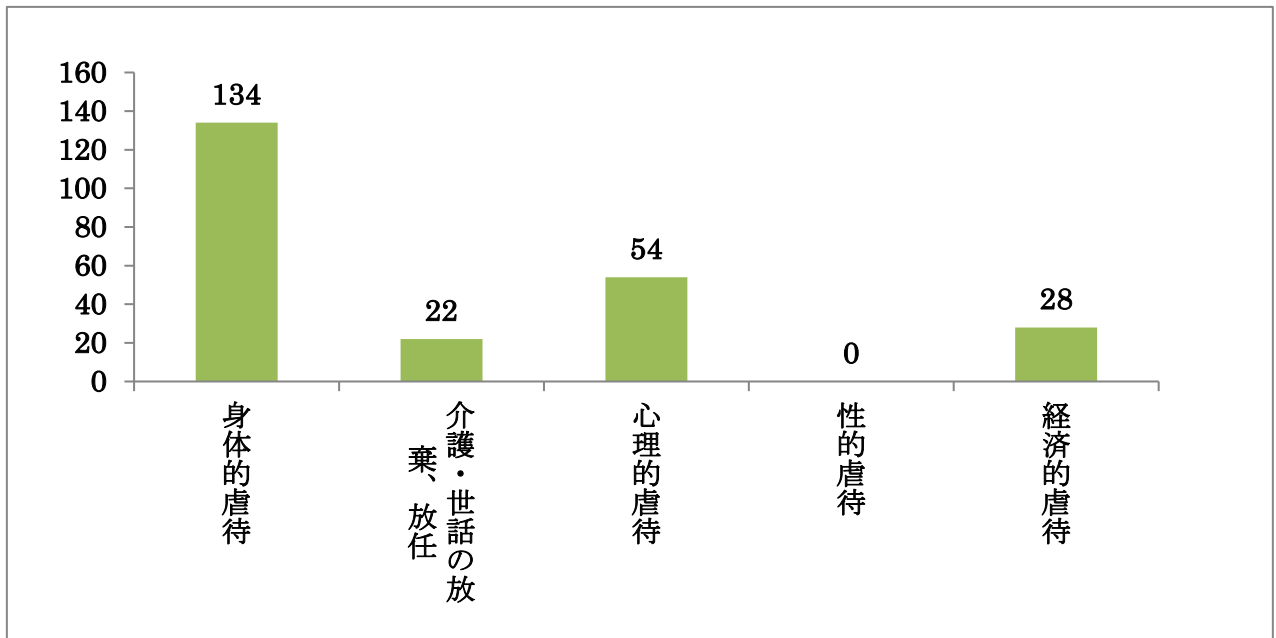


図2 虐待の種類（一部重複）

(3) 被虐待者の性別

- ・養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者170人のうち、女性は134人（78.8%）、男性は36人（21.2%）でした。

(4) 被虐待者の年齢

- ・養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者170人のうち、最も多いのは80～84歳の43人（25.3%）でした。

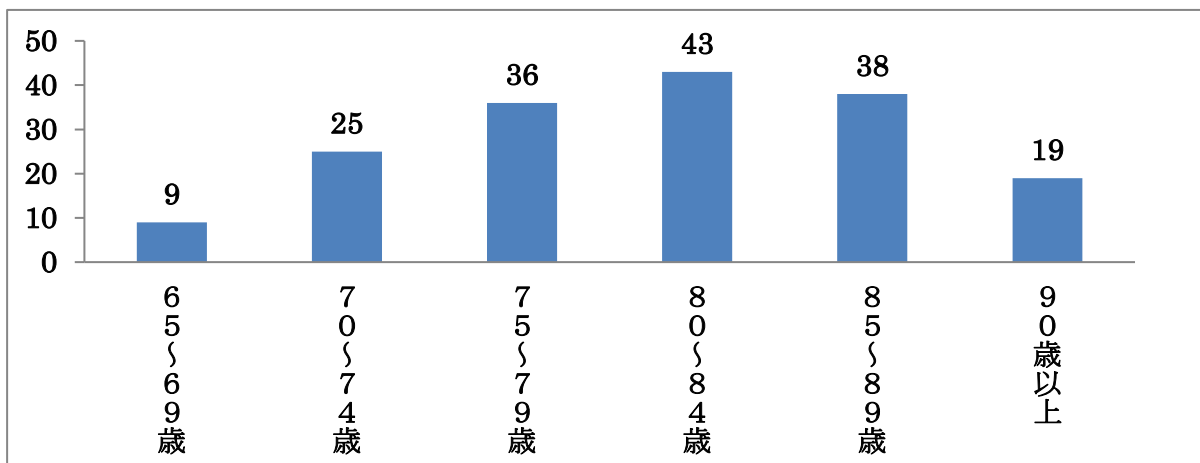


図3 被虐待者の年齢

(5) 虐待者との同居・別居

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者 170人のうち、虐待者とのみ同居が80人、虐待者及び他家族と同居が72人で、虐待者との同居が152人で、全体の89.4%でした。

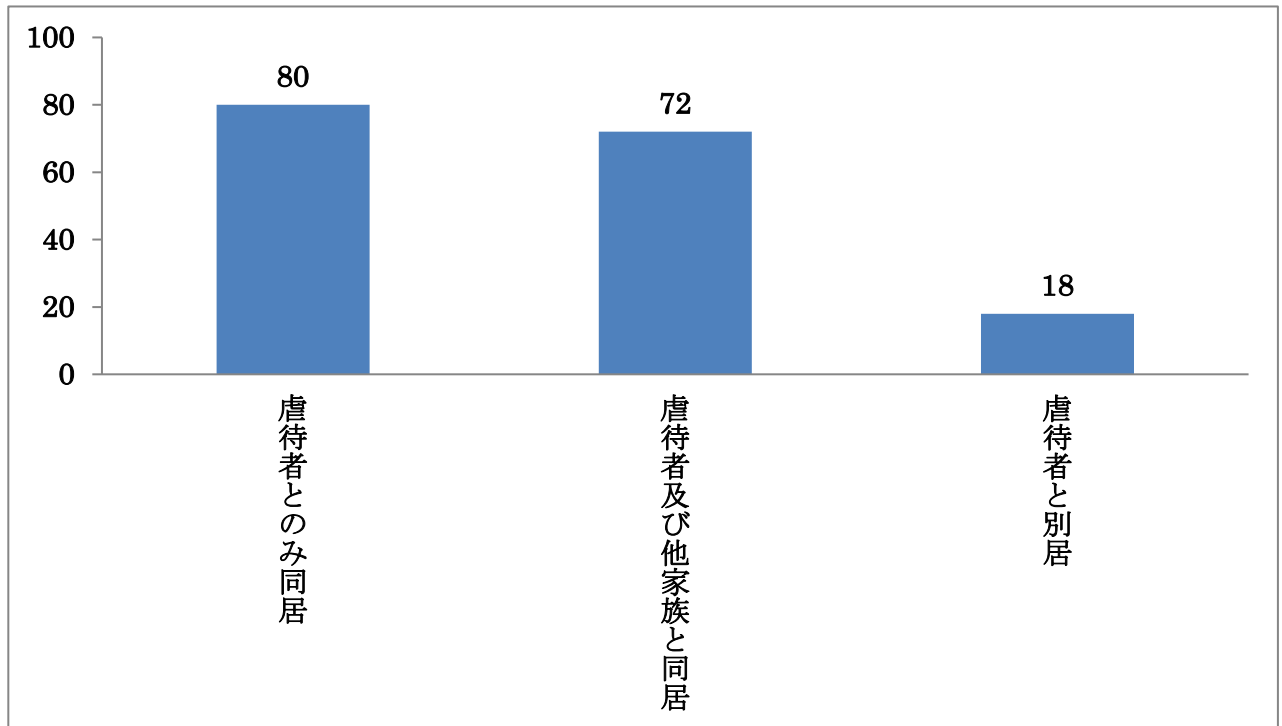


図4 虐待者との同居・別居の状況

(6) 世帯構成

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者 170人が属する世帯構成のうち、最も多いのは「未婚の子と同居」の69人（40.6%）でした。

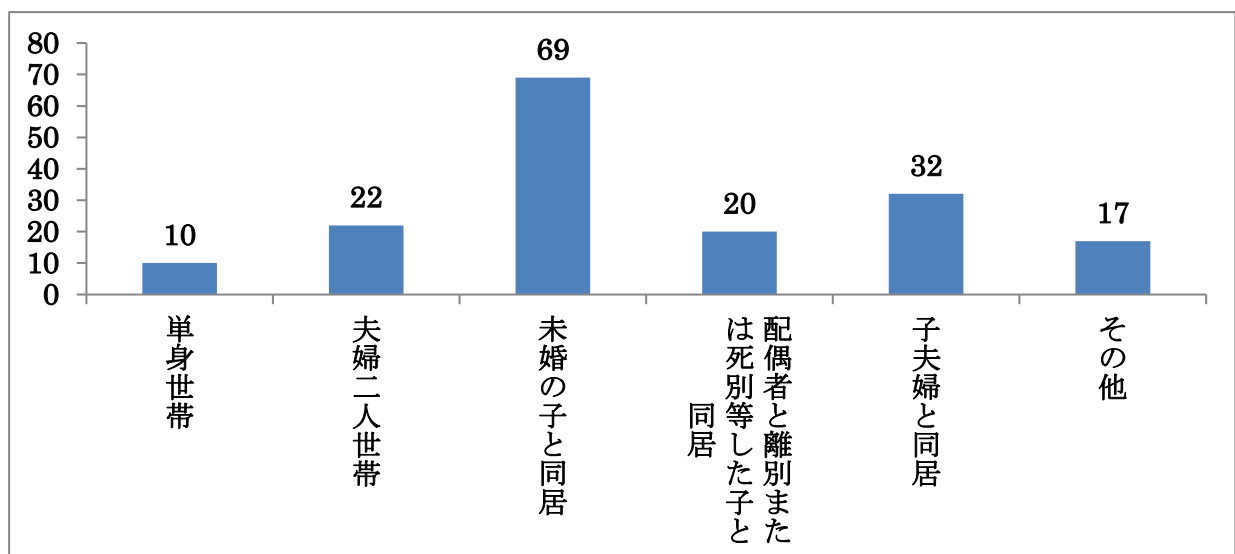


図5 世帯構成

(7) 被虐待者から見た虐待者の続柄

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者170人の虐待者のうち、最も多い続柄は「息子」の84人（49.4%）です。

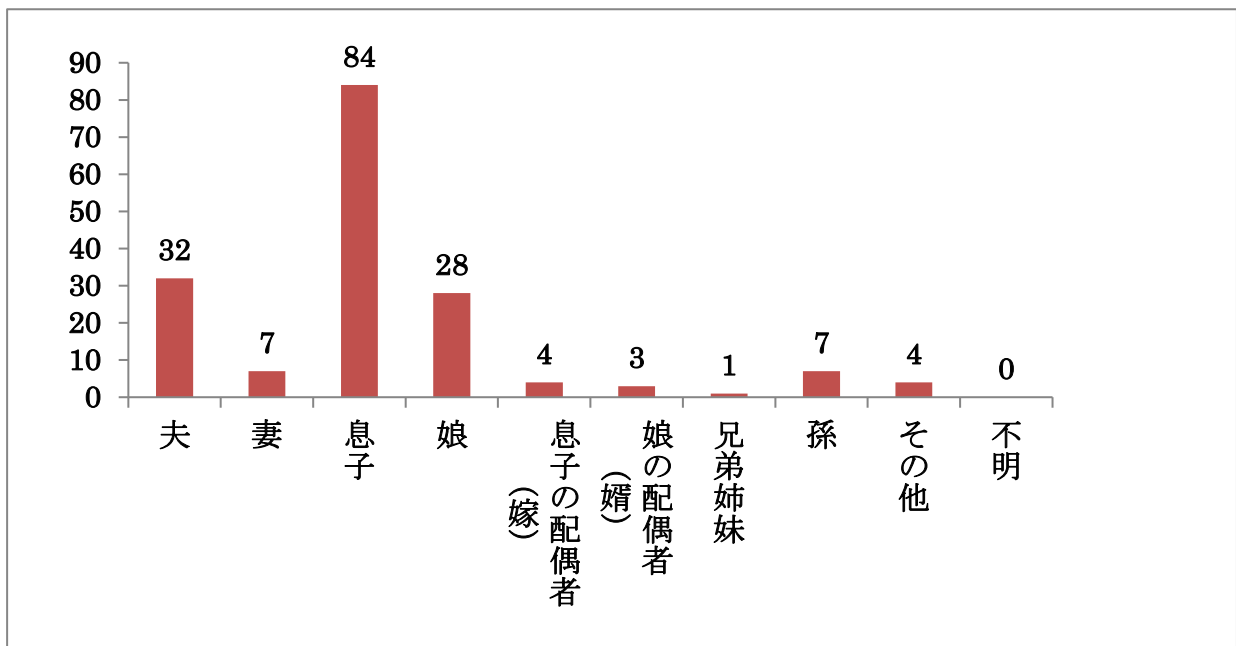


図6 虐待者の続柄（一部重複）

(8) 分離を行った事例の対応内訳

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例で、平成30年度中に「被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例」は67人です。（ただし、この件数には平成29年度に虐待と認定し、平成30年度に入って対応を行った事例も含まれます。）
- ・ 分離を行った場合の対応で、最も多いのが「契約による介護保険サービスの利用」の22人（32.8%）でした。

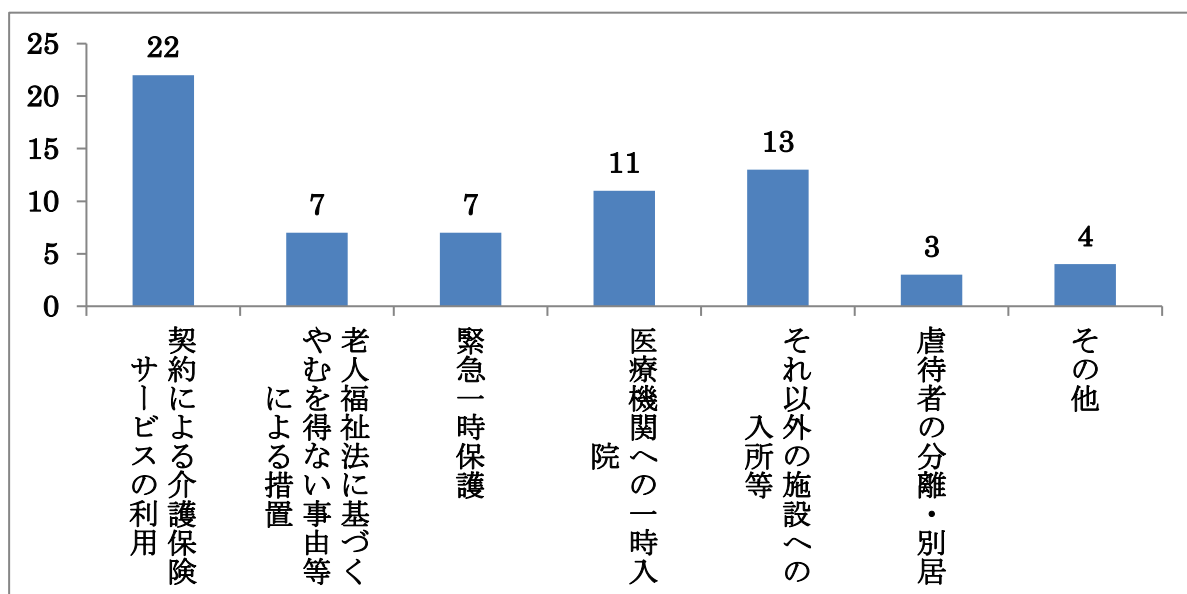


図7 分離を行った事例の対応内訳

(9) 分離していない事例の対応内訳

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例で、平成30年度中に被虐待者の保護と虐待者からの分離をしていない事例は115件あります。(ただし、この件数には平成29年度に虐待と認定し、平成30年度に入って対応を行った事例も含まれます。)
- ・ 分離をしていない場合で、最も多い対応は「見守り」で49人(42.6%)です。

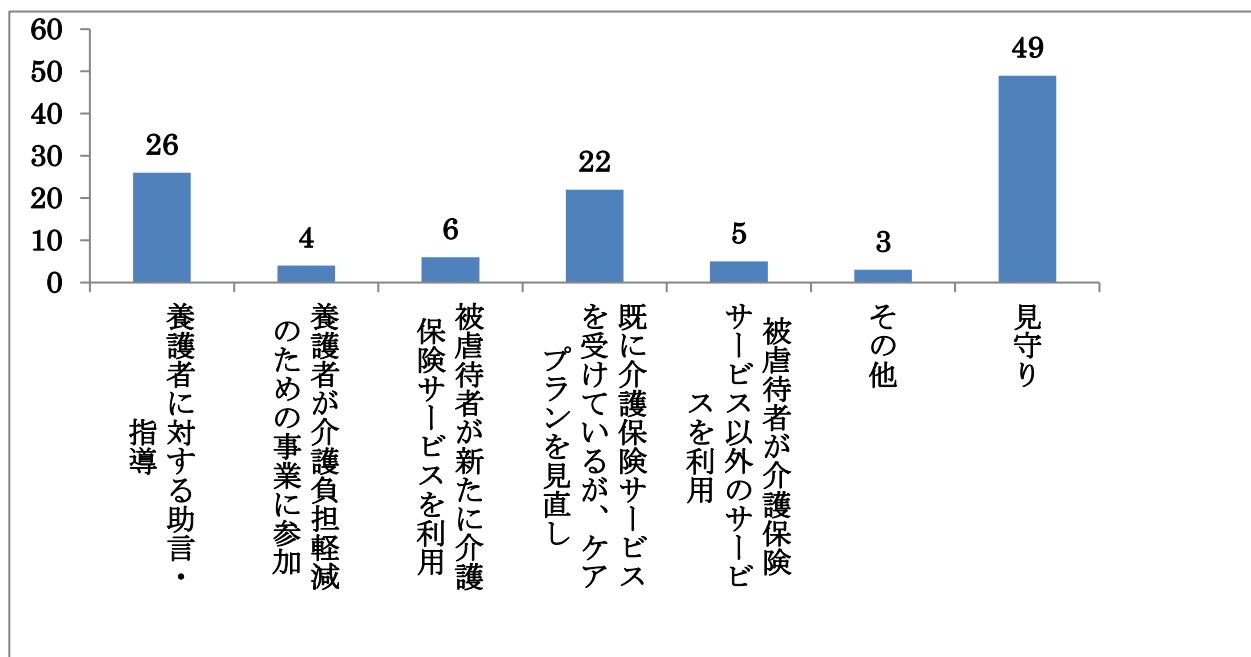


図8 分離していない事例の対応内訳 (一部重複)

(10) 権利擁護に関する対応

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例で、平成30年度中に権利擁護に関する対応を行った事例が8件ありました。
その内訳は、「成年後見制度利用開始済」が1件、「成年後見制度利用手続き中」が7件、「日常生活自立支援事業利用開始」が0件です。
- ・ 成年後見制度8件のうち、市区町村長申し立ての事例は6件ありました。

3 養介護施設従事者等による虐待について

(1) 相談・通報者

- ・ 平成30年度中に養介護施設従事者等による虐待にかかる相談・通報があった15件の内訳は、家族・親族が3件、施設職員が4件、施設元職員が5件、施設・事業所の管理者が2件、介護支援専門員が2件、警察が1件、その他が3件でした。(重複あり)

(2) 事実確認調査

- ・ 養介護施設従事者等による虐待にかかる相談・通報にもとづき、平成30年度中に事実確認を行った事例は14件で、虐待の事実が認められた事例は4件でした。

4 虐待の発生要因について

(1) 要因分析

- ・ 養護者による虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例（167件）の被虐待者170人のうち、発生要因が得られたのは146件（任意回答・複数回答可）で、虐待者側の要因によるものが102件（69.9%）、被虐待者側の要因によるものが28件（19.2%）、家庭の要因によるものが16件（11.0%）でした。
- ・ 最も多い要因は「介護疲れ・ストレス」の41件（28.1%）でした。

